



## アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)  
 Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型  
 Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型  
 追加型投信／海外／株式

### 特別レポート

## 当ファンドの2018年以降の運用状況と今後の見通し

※アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信の4つのコースを合わせて当ファンド、各コースをそれぞれAコース、Bコース、Cコース、Dコースという場合があります。アライアンス・バーンスタイン(AB)は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社はABの日本拠点です。

- ▶ 当ファンドは、2018年以降の変動性の高い相場環境においても、各コースともに市場平均(S&P 500株価指数)を、6-7%程度上回る良好なリターンを上げています。
- ▶ 2018年は、割高感の出てきたテクノロジー銘柄を徐々に減らし、より魅力度の高まったヘルスケアや消費関連の銘柄への投資を増やしてきました。
- ▶ こういった機動的な投資判断が奏功し、2018年10-12月の下落局面でも、今年1月以降の上昇局面でも市場平均を上回って推移しています。

### 足元の運用状況

米中貿易戦争や金利上昇による景気後退懸念により、投資家のリスク回避度が高まったことから、2018年の米国株式は下落しました。その中でも当ファンドは、質の高い成長企業への厳選投資を行いつつ、保有銘柄の株価動向に応じた機動的な配分調整を行ったことで、市場を大きく上回るリターンを上げています。

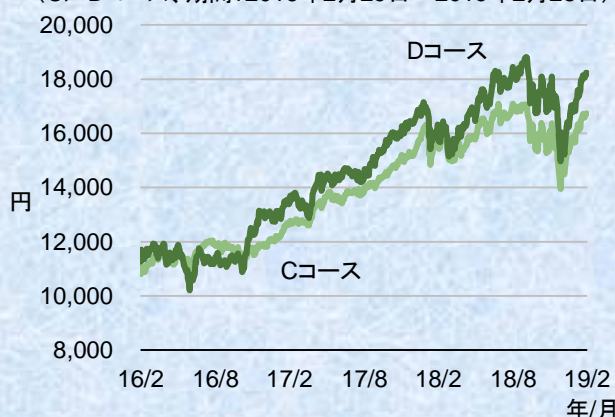
【基準価額(分配金(課税前)再投資)\*の推移】

(A/Bコース、期間:2016年2月29日-2019年2月28日)



(1万口当たり)

(C/Dコース、期間:2016年2月29日-2019年2月28日)



【2018年1月以降の騰落率(分配金(課税前)再投資)(2019年2月28日現在)】

	Aコース	Bコース	Cコース	Dコース
当ファンド	10.6%	11.6%	10.2%	11.4%
ベンチマーク**	3.5%	4.3%	3.5%	4.3%
相対リターン	+7.1%	+7.3%	+6.7%	+7.1%

過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。\*基準価額(分配金(課税前)再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。 \*\*S&P 500株価指数(配当金込)。A/Cコースは円ヘッジベース。B/Dコースは円ベース。

出所: AB

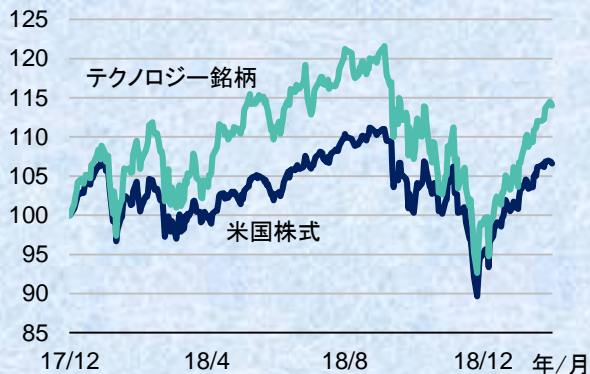


## 荒波を乗り切る銘柄選択

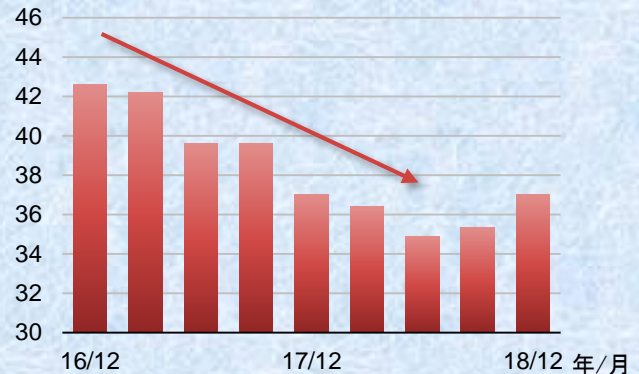
当ファンドでは、投資哲学に基づき、質が高く、外部環境に左右されにくい企業に投資をしています。こうした企業への厳選投資と保有銘柄の株価動向に応じた機動的な配分調整が、2018年以降の不確実性の高い市場において良好なパフォーマンスに貢献しています。

近年、テクノロジー銘柄が急速に上昇したことを懸念し、過熱感が出てきたと判断したテクノロジー銘柄の組入れを段階的に減らしてきました。その結果、リスク回避が強まった2018年10-12月の下落局面において、当ファンドは市場平均に比べ下落を抑制することができました。また、この下落により、高い技術力で成長が期待できるインテュイティブ・サージカル、パーテック・ファーマシューカルズなどのヘルスケア関連銘柄や、引き続き堅調な米国内需の恩恵を受けるホーム・デポ、モンスター・ビバレッジなどの内需関連銘柄の魅力が相対的に高まったと判断し、組入れを増やしました。こういった機動的な投資判断が奏功し、Dコースは2018年10月-12月にベンチマークを1.6%、2019年1-2月はベンチマークを1.2%上回る良好なリターンを上げるなど、昨年後半の下落局面においても、今年1月以降の上昇局面においても市場平均を上回って推移しました。

### 米国株式とテクノロジー銘柄のリターン\*



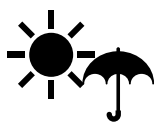
### テクノロジー銘柄の組入比率(%)\*\*



データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

\*期間: 2017年12月29日-2019年2月28日。2017年12月29日を100として指数化。米ドルベース。日次ベース。米国株式はS&P 500株価指数。テクノロジー銘柄はS&P 500情報技術セクター指数。配当込み。

\*\*期間: 2016年12月末-2018年12月末。四半期ベース。期間内に業種区分の見直しがあった保有銘柄があるため、2016年12月末現在で情報技術セクターに属していた銘柄の合算で算出。 出所: プルームバーグ、AB

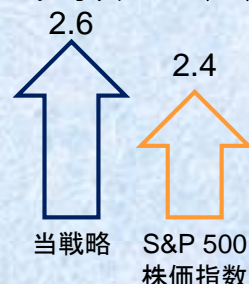


## どんな局面でも

2018年のような下落局面で相対的に良好なリターンを上げられる当ファンドの特性は、中長期的にも当ファンドの特性として表れています。当ファンドの採用する運用戦略は、市場の下落局面で良好なリターンを上げています。さらにこれらの銘柄は、成長の質が高いため、上昇局面においても株式市場全体を上回るリターンを上げています。こういった両方の局面で優位性を持つ運用戦略は数少ないと言えます。

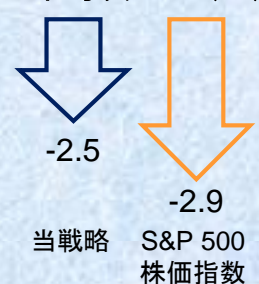
当ファンドは、このように市場動向に左右されず、良好なリターンが期待できる戦略をとっています。投資家の皆様に、市場環境にかかわらず安心して長期保有し続けていただける、皆様の資産形成に資する戦略だと考えています。

### 市場が上昇した月の平均リターン(%)



上昇追随率:  
108.4%

### 市場が下落した月の平均リターン(%)



下落追随率:  
87.0%

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

期間: 現運用チームによる運用開始(2012年4月1日)-2018年12月31日。当ファンドと同じ運用戦略のコンポジット口座の月次リターンのデータに基づきます。米ドルベース。手数料等控除前。当ファンドの運用実績ではないのでご注意ください。 出所: eVestment、AB

## 最高投資責任者が語る「運用哲学」

前述のとおり、良好なリターンを上げ続けているアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信。その最高投資責任者であるフランク・カルーソ氏に、米国株式投資の秘訣について聞いてみました。



ALLIANCEBERNSTEIN

フランク・カルーソ

米国成長株式運用  
最高投資責任者

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー在籍

私たちが **重** **視** していること

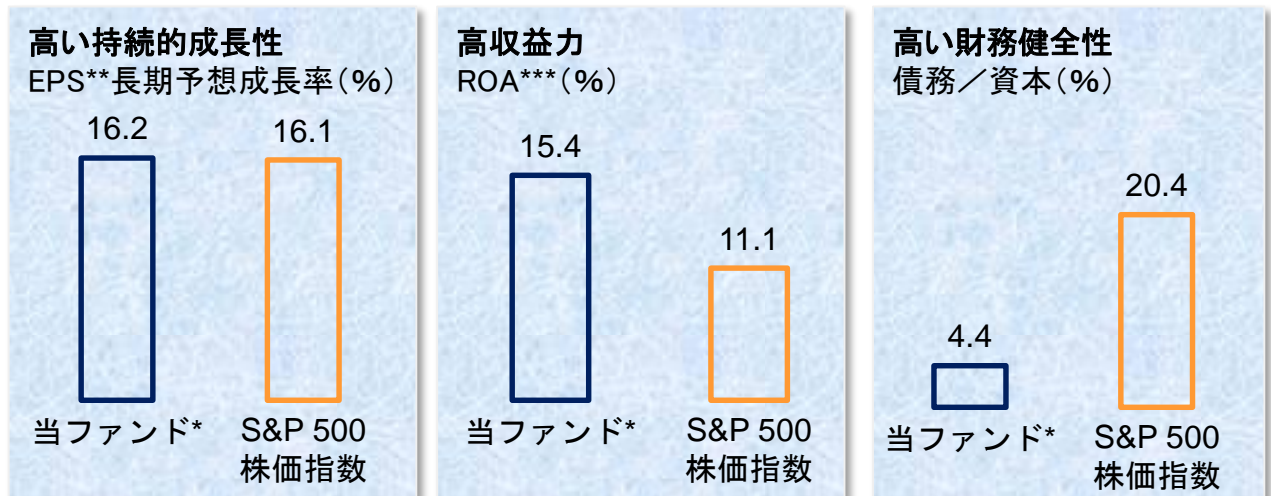
みなさん、こんにちは。私たちは、アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信を通じて、投資家の皆様には良好な運用成果をお届けできており、とても喜んでいます。2018年のような荒れた市場環境でも、市場平均を大きく上回るリターンを上げることができました。その秘訣といいますか、私たちの投資哲学を具体的にご説明したいと思います。まずは私たちの投資哲学です。

利益を将来のために再投入し  
外部環境に左右されにくく  
長期にわたって安定成長できる  
卓越したビジネスに投資

この考え方が全てです。これに当てはまる企業をリサーチによってあぶり出し、銘柄選択を行い、質が高いと確信できる企業に厳選して投資するのです。

## 収益力と健全性を併せ持つ質の高い企業

そうやって構築された私たちのポートフォリオは、下図のとおり、高い収益力と財務健全性を併せ持つ特性になっています。ただ現在高収益な企業だけでなく、持続的に成長できる企業を探します。質を重視し、外部環境に左右されにくい銘柄に投資をする私たちの戦略は、荒れた市場環境になった2018年においても優位性を発揮しました。それでは、そういった企業の探し方を、これからご説明します。



データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

2018年12月31日現在

\*アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドのデータに基づきます。キャッシュを除きます。

\*\*1株当たり利益。 \*\*\*総資産利益率。金融株を除きます。

出所: トムソン・ロイター I/B/E/S、AB

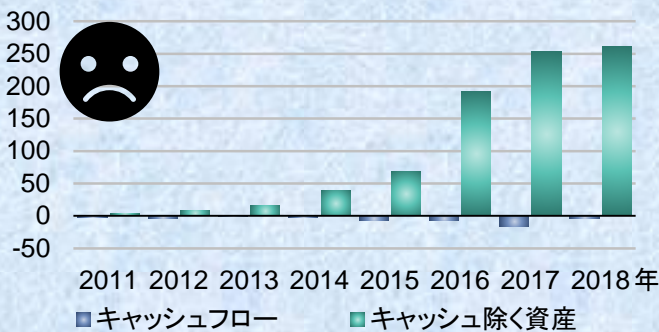
# 大切なのは 好循環

持続的な成長力を判断するときは、「どれだけ」成長するかよりも「どうやって」成長するかを見ています。ただ短期的な好材料に恵まれた企業には投資魅力を感じません。

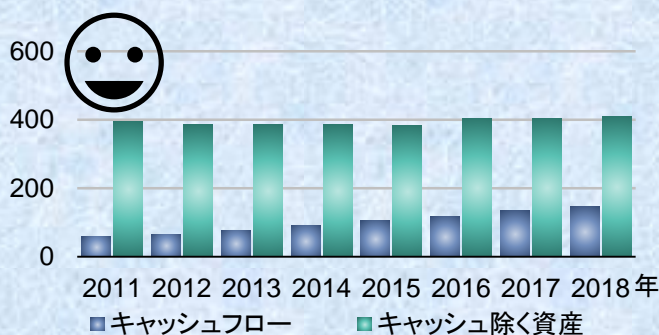
利益を上げて、それを再投資し、更なる利益を上げる。こういった好循環ができていない企業は、成長の質が高いと考えています。借金をして見かけ上の利益を積み増しているような企業は、成長の持続性に懸念があります。



## テスラのキャッシュフローと資産(億米ドル)\*



## ホーム・デポのキャッシュフローと資産(億米ドル)\*



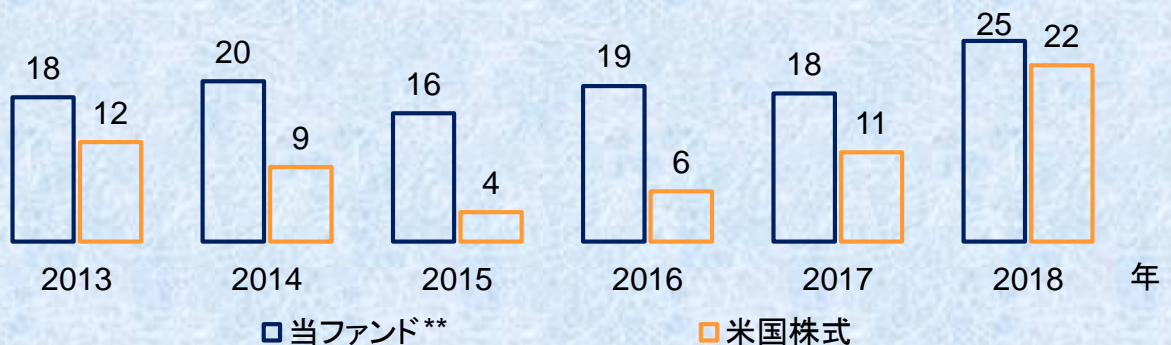
## 投資したい企業としない企業

成長の質を見る際に、特に注目しているのはキャッシュフローです。たとえば、テスラは電気自動車の普及とともに成長が見込まれるが、現時点では資産が増えているのに、キャッシュフローが増えていない。借金をしてしながら、利益が出せていない状況が続いているということです。

世界最大のホームセンター・チェーンのホーム・デポのように、資産が安定していてキャッシュフローが伸びている企業こそ、質の高い、持続的な成長を実現できると信じています。

こうやって作られたポートフォリオは、持続的に高い利益成長を上げています。市場全体の成長が低下した年も、安定的に利益成長しており、これが過去のどんな局面でも良好なパフォーマンスとなった源泉になっています。

## 当ファンド\*\*の年別1株当たり利益(EPS)成長率の推移(%)\*\*\*



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、ファンドに組み入れられる銘柄を示唆するものではありません。ABはこれら銘柄を推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

\*2018年12月31日現在。決算期末ベース。キャッシュフローはEBIT。資産はキャッシュを除く。 \*\*アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドのデータに基づきます。マザーファンドのデータは各年末時点のポートフォリオから算出。 \*\*\*期間:2013-2018年。米国株式はS&P 500株価指数。 出所:ファクトセット、AB

(ご参考) 当ファンドのアワード

良好な運用実績が評価され、**3**つのファンド・アワードを受賞

●Bコース受賞



モーニングスター  
ファンドオブザイヤー2018  
『最優秀ファンド賞』受賞  
(国際株式型(グローバル・除く日本)部門)



リッパー・ファンド・アワード・  
ジャパン2018  
『最優秀ファンド賞』受賞  
(投資信託/株式型 米国株(評価期間5年))

●BコースおよびDコース受賞



R&Iファンド大賞 2018  
『優秀ファンド賞』受賞  
(投資信託/北米株式部門)

※Bコースは2015年から2018年まで4年連続での受賞、Dコースは2018年の受賞です。

●各アワードについて

**Morningstar Award “Fund of the Year 2018” について**

Morningstar Award “Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル・除く日本)部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド926本の中から選考されました。

**「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン」について**

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード」の評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。」

**「R&Iファンド大賞」について**

「R&Iファンド大賞」は、R&I等が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&I等が保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&I等に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

## 当ファンドの分配方針

### Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時(毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

### Cコース／Dコースの場合

原則として、毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

## 当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

## 基準価額の変動要因

### 株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

### 為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり)

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、市況動向等によっては基準価額に影響する可能性があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジコストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし)

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

### 信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

### カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

### 他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

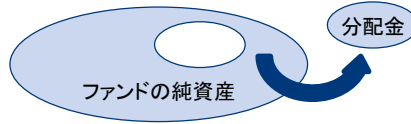
当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

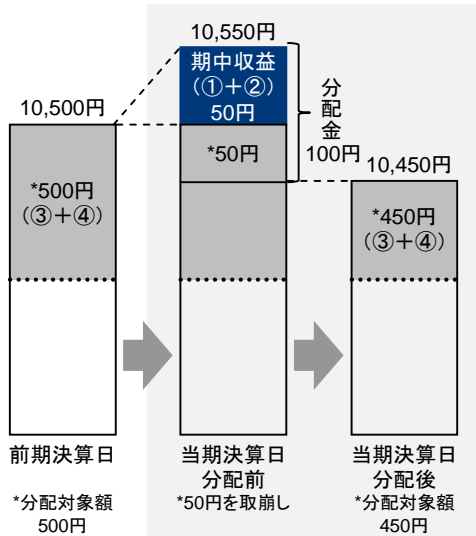
ファンドで分配金が  
支払われるイメージ



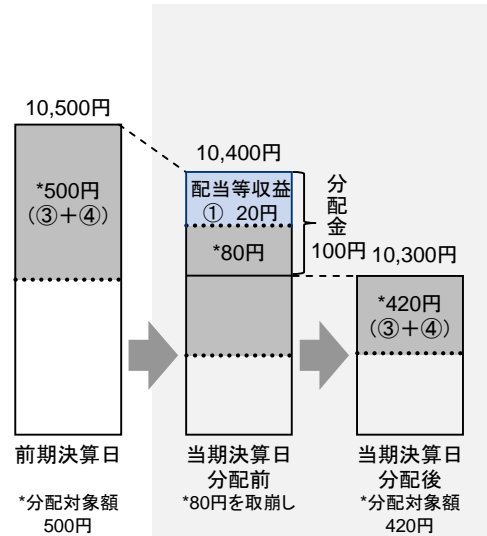
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### (計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

#### (前期決算日から基準価額が上昇した場合)



#### (前期決算日から基準価額が下落した場合)

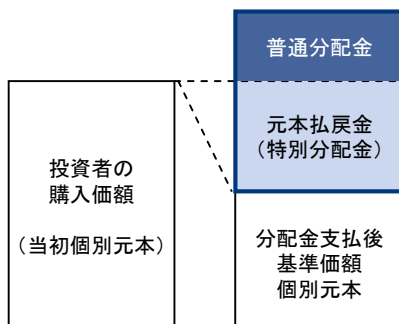


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

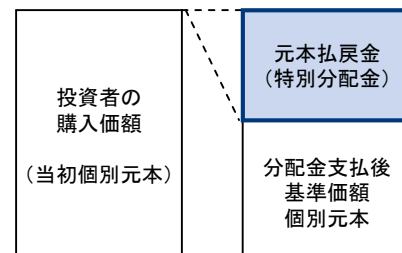
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### (分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

#### (分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

## 当資料のご利用にあたっての留意事項

- + 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- + 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- + 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- + 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- + 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。



## お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

### 直接的にご負担いただく費用

**購入時手数料** 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.24%(税抜3.00%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

**信託財産留保額** ありません。

### 信託財産で間接的にご負担いただく費用

**運用管理費用 (信託報酬)** 純資産総額に対して年1.6956%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額とします。  
 ※Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。  
 ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

**その他の費用・手数料** ●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等  
 ※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。  
 ●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等  
 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

## ファンドの主な関係法人

・委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)	アライアンス・バーンスタイン株式会社 <a href="http://www.alliancebernstein.co.jp">www.alliancebernstein.co.jp</a>
・投資顧問会社 (マザーファンドおよびCコースの運用の一部の委託先)	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
・受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

## 販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

### ■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	●			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	●			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	●			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●		●	●
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	●			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●		●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●		●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●

(50音順)

## アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会